

償却資産地方税法特例対象資産一覧表（地方税法条例より抜粋）

法令条	項	号	対象資産	特例率	取得期間	特例適用期間	添付書類（案）
地方税法第349条の3関係（以下「法第349条の3」と記載しています。）							
法第349条の3	第2項		ガス事業法に規定する一般ガス導管事業者が新設した同法に規定する一般ガス導管事業の用に供する償却資産のうち政令で定めるもの	1/3 （最初の5年）	H29.4.1～	5年間	ガス事業法に基づく許可証の写し
				2/3 （次の5年）	H29.4.1～	5年間	
	第5項		内航船舶 外航船舶及び準外航船舶以外の船舶(専ら遊覧の用に供するもの※その他の総務省令で定めるものを除く。) ※快遊船・遊漁船・モーターボート競争の用に供するモータボート	1/2	期限なし	期限なし	船舶原簿、動力船舶登録票、船舶国籍証書、船舶検査票の写し等
	第27項		児童福祉法の規定により同法に規定する家庭的保育事業の認可を得た者が直接当該事業の用に供する償却資産	1/2 わがまち特例	期限なし	期限なし	許認可証の写し
	第28項		児童福祉法の規定により同法に規定する居宅訪問型保育事業の認可を得た者が直接当該事業の用に供する償却資産	1/2 わがまち特例	期限なし	期限なし	
	第29項		児童福祉法の規定により同法に規定する事業所内保育事業の認可を得た者が直接当該事業の用に供する償却資産	1/2 わがまち特例	期限なし	期限なし	
○地方税法附則第15条関係（以下「法附則第15条」と記載しています。）							
法附則第15条	第1項	第2号	第1号に規定する倉庫に附属する機械設備で政令で定めるもの	3/4	R6.4.1～R8.3.31	5年間	倉庫業法に基づく登録通知書の写し、流通業務総合効率化計画の認定書及び計画書の写し
			当該機械設備のうち物資の搬入及び搬出の円滑化に寄与するものとして政令で定めるもの	1/2			
法附則第15条	<del>旧</del> 第1項	第2号	総合効率化事業者が、同条第一項に規定する総合効率化計画に基づき実施する流通業務総合効率化促進法第二条第二号に掲げる流通業務総合効率化事業により取得した施設又は設備	1/2	R4.4.1～ <b><u>R6.3.31</u></b>	5年間	倉庫業法に基づく登録通知書の写し、流通業務総合効率化計画の認定書及び計画書の写し
法附則第15条第2項関係　公害防止施設等							
法附則第15条		第2項	第1号	1/2 わがまち特例	R6.4.1～R8.3.31	期限なし	当該設備仕様書、 産業廃棄物処理施設設置許可証（県）
			第2号	1/2	R6.4.1～R8.3.31	期限なし	
			第3号	2/3	R6.4.1～R8.3.31	期限なし	
			第4号	1/3	R6.4.1～R8.3.31	期限なし	
			第5号	4/5 わがまち特例	R6.4.1～R8.3.31	期限なし	
法附第15条 <del>旧</del> 第2項関係　公害防止施設等							
法附則第15条		<del>旧</del> 第2項	第1号	1/2 わがまち特例	R4.4.1～ <b><u>R6.3.31</u></b>	期限なし	当該設備仕様書、 産業廃棄物処理施設設置許可証（県）
			第2号	1/2	R4.4.1～ <b><u>R6.3.31</u></b>	期限なし	当該設備仕様書、 産業廃棄物処理施設設置許可証（県）
			第3号	2/3	R4.4.1～ <b><u>R6.3.31</u></b>	期限なし	当該設備仕様書、 産業廃棄物処理施設設置許可証（県）
			第4号	1/2（イ） 2/3（ロ）	R4.4.1～ <b><u>R6.3.31</u></b>	期限なし	当該設備仕様書、 産業廃棄物処理施設設置許可証（県）
			第5号	4/5 わがまち特例	R4.4.1～ <b><u>R6.3.31</u></b>	期限なし	当該除害施設の設置届出書（町）、当該施設仕様書

法附則第15条第25項関係 再生可能エネルギー発電設備							
法附則第15条	第25項	第1号	イ 太陽光発電設備（1,000kw未満）	2/3 わがまち特例	R6.4.1～R8.3.31	3年間	再生可能エネルギー発電事業計画認定通知書の写し、出力規模・発電能力等がわかる書類
			ロ 風力発電設備（20kw以上）				
			ハ 地熱発電設備（1,000kw未満）				
			ニ バイオマス発電設備（第2号を除く） （10,000kw以上20,000kw未満）				
		第2号	バイオマス発電設備（木竹等） （10,000kw以上20,000kw未満）	6/7 わがまち特例	R6.4.1～R8.3.31	3年間	
		第3号	イ 特定太陽光発電設備（第1号イに掲げるものその他総務省令で定めるものを除く。）1,000kw以上	3/4 わがまち特例	R6.4.1～R8.3.31		
			ロ 特定風力発電設備（第1号ロに掲げるものを除く。）20kw未満				
			ハ 水力発電設備（5,000kw以上）				
		第4号	イ 特定水力発電設備（第3号ハに掲げるものを除く。） 5,000kw未満	1/2 わがまち特例	R6.4.1～R8.3.31	3年間	
			ロ 特定地熱発電設備（第1号ハに掲げるものを除く。）1,000kw以上				
ハ 特定バイオマス発電設備 10,000kw未満							

| 法附則第15条旧第25項関係 再生可能エネルギー発電設備 | | | | | | | |
| 法附則第15条 | 旧第25項 | 第1号 | イ 太陽光発電設備（1,000kw未満） | 2/3 わがまち特例 | R2.4.1～**R6.3.31** | 3年間 | 再生可能エネルギー発電事業計画認定通知書の写し、出力規模・発電能力等がわかる書類 |
| ロ 風力発電設備（20kw以上） |
| ニ バイオマス発電設備（10,000kw以上20,000kw未満） |
| 第2号 | イ 特定太陽光発電設備（前号イに掲げるものを除く）1,000kw以上 | 3/4 わがまち特例 | R2.4.1～**R6.3.31** | 3年間 |
| ロ 特定風力発電設備（前号ロに掲げるものを除く）20kw未満 |
| 第3号 | ロ 特定地熱発電設備（第1号ハに掲げるものを除く）1,000kw以上 | 1/2 わがまち特例 | R2.4.1～**R6.3.31** | 3年間 |
| ハ 特定バイオマス発電設備で総務省令で定める規模未満のもの（10,000kw未満） |
法附則第15条	旧第44項		中小企業等経営強化法に規定する認定先端設備導入計画に基づいて取得した機械及び装置、工具、器具及び備品、建物付属設備	1/2 賃上げ表明なし	R5.4.1～R7.3.31	3年間	認定計画申請書一式の写し、認定書の写し
1/3 賃上げ表明あり	R5.4.1～R6.3.31	5年間					
	R6.4.1～R7.3.31	4年間					
第43項		中小企業等経営強化法に規定する認定先端設備導入計画に基づいて取得した機械及び装置、工具、器具及び備品、建物付属設備	1/2 賃上げ表明なし	R7.4.1～R9.3.31	3年間		
1/4 賃上げ表明あり	R7.4.1～R9.3.31	5年間					
・この表は地方税法より特例関係法令を一部抜粋し、まとめたものになります。この表以外の特例対象資産を適用をする際は、関係法令をご確認ください。  ・地方税法の新設・廃止・縮小・拡張されることがありますので、申告の際は最新の関係法令を確認ください。  ・わがまち特例とは、「地域決定型地方税制特例措置」のことで地方自治体が自主的に判断し、条例でその特例の率を決定できるようにする仕組みです。聖籠町では表中の（わがまち特例）と記された資産が対象となります。							